エコアクション２１環境経営レポート

発行日：2023年6月30日

対象期間：2022年6月～2023年5月

株式会社フジタ建設コンサルタント

エコアクション21
認証番号 0007730

取組の対象組織・活動

(1) 名称及び代表者名

株式会社フジタ建設コンサルタント
代表取締役　藤田　達也

(2) 所在地

本　　社　〒771-0204　徳島県板野郡北島町鯛浜字原87－1
阿南営業所　〒774-0017　阿南市見能林町青木148-7
徳島営業所　〒771-0136　徳島市川内町平石古田261

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者及び担当者　　管理部　総務課
TEL:088－698－2155

(4) 事業活動の内容

一般公共構築物に関する設計、測量、調査及び補償業務

登録事業名	登録番号
測量業	第14-1717号
建設コンサルタント	建01第453号
地質調査業	質04第1653号
補償コンサルタント	補30第189号
一級建築士事務所	第11085号
計量証明事業所	第75・76・86号

(5) 事業の規模

設立年月日　　昭和41年6月1日
資本金　　4千万円
売上高　　11億9千万円
従業員数　　106名
延べ床面積　　2578㎡

(6) 事業年度

6月～翌年5月

(7) 認証登録対象範囲

全組織・全活動

環境経営方針

＜基本理念＞

・ 自然と人間の調和をめざし、企業活動の一環として社会的責任を果たすとともに地域社会の住みよい生活環境創りに貢献する。

・ 企業活動において、環境負荷の低減や環境に配慮した活動に取り組み、自主的、積極的な継続的改善に努める。

・ 社員の働く環境を継続的に改善し、健康で効率的に働ける職場を目指す。

＜行動指針＞

具体的に次のことに取り組むものとする。

① 電力・自動車燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減

② 廃棄物の３Ｒ（減量、再使用、再生利用）の推進

③ 水資源の削減

④ 社員の働く環境の改善の推進

⑤ 環境関連法規制や徳島県条例その他の遵守

⑥ 環境配慮型の設計

⑦ 会社周辺の道路・河川の清掃活動の推進

⑧ 環境経営方針を全従業員に周知徹底し、環境経営レポートにより公表する

制定日： 2011年2月1日
改定日： 2018年6月1日

代表取締役 藤田達也

環境経営目標及び環境経営計画

(1) 環境経営目標

中長期目標（3年先）

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		基準年	目標	目標	目標
CO2 排出量	kg-CO_2 ／ 年	122,785	122,441	122,100	121,764
電力使用量	kWh/ 年	155,213	155,213	155,213	155,213
燃料	l/ 年	14,818	14,670	14,523	14,378
上水使用量	m^3 ／ 年	1,182	1,182	1,182	1,182
廃棄物排出量	t ／ 年	4.9	4.9	4.9	4.9
事務用紙使用量	t ／ 年	3.3	3.3	3.3	3.3
環境配慮型の技術提案	件 ／ 年	20	20	20	20
地域貢献	回 ／ 年	7	7	7	7

※ ガソリンは社有車入れ替えによる燃費向上を加味し、削減率を毎年1% とした。

※ 電力使用量 調整後排出係数は、0.569Kg-CO2/kWh とした。（令和4年度 四国電力）

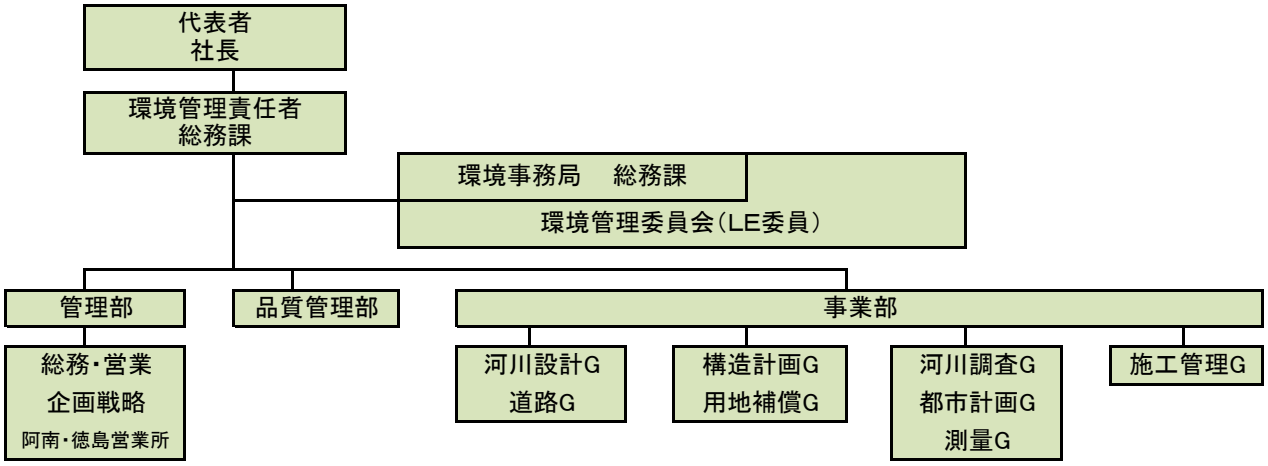
環境活動計画

期間　：　２０２３年6月　～　２０２４年5月

項目		活動内容	責任者	取組内容
ＣＯ２排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行う
		適正な車両整備	総務課（環境管理責任者）	３ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行う
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課（環境管理責任者）	社有車買い替えの際には原則としてハイブリッド車を選定する
		ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する
		Web会議　Web講習の積極的導入	企画戦略室	打合せ、講習会参加を可能な限りWebとし、移動に係る時間・燃料を抑制する
	電力使用量削減	エアコンの温度設定（冷房２８℃　暖房２０℃）	ＬＥ委員	エアコンの温度設定をこまめに調節する
		屋上散水（夏期）による電力使用量節減	総務課（環境管理責任者）	屋上の散水により社屋内部の温度上昇を抑える。
		不要時の消灯	ＬＥ委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施する
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課（環境管理責任者）	充電池が使用可能な機器には可能
		照明の個別スイッチ設置（新社屋）	総務課（環境管理責任者）	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する
		人感センサーでの照明オンオフ	総務課（環境管理責任者）	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する
用水使用量削減（排水量削減）		手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	ＬＥ委員	適正化の指導
廃棄物削減		分別ボックスの設置	ＬＥ委員	ゴミの分別が適性に行えるよう、分別ボックスを設置する
		裏紙使用	ＬＥ委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用する
事務用紙使用量削減		新しいワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者	社内稟議書類等の紙での回覧を廃止し、電子申請とする
				ISO関係書類の電子化に取り組む
		基幹系情報システムの更新による省力化、省資源化		各種の台帳類をPDF化してシステム運用し、紙出力を減らす
環境配慮型の技術提案		環境配慮型の設計	部門長	設計業務の中で環境配慮型の工法を提案していく
		公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	点検・調査により公共構造物の長寿命化を図る
地域貢献（清掃活動ほか）		各部で、３回／年　実施する	部門長	アドプトお遍路さん
		献血活動	総務課（環境管理責任者）	年２回の献血車
		NPO法人フードバンクとくしまへの支援	総務課（環境管理責任者）	食品の支援など
健康経営の実践		社員の健康維持と増進に関する取組み	総務課（環境管理責任者）	健康診断の受診及び２次検査の受診を勧める
		休日出勤・残業時間の削減	全社員	ノー残業デーの実施等を行い、残業時間の削減に努める
		新型コロナウイルス対策	全社員	５類移行後の新たな行動基準策定

実施体制の構築

株式会社 フジタ建設コンサルタント
実施体制図及び役割・責任・権限表



	役 割 ・ 責 任 ・ 権 限
代表者（社長）	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・環境目標の実績集計を承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの承認 ・是正、予防処置の勧告
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境目標の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成、公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）
部門長	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成 ・テスト、訓練を実施、、記録の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
環境管理委員会 （LE委員）	・特定された項目の運用管理及び記録の作成
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営目標の実績

本年度実績

項目	単位	基準年	2022年度			
		2021.6 ～ 2022.5	目標	実績	達成率	
			2022.6 ～ 2023.5		評価	目標/実績(%)
CO2 排出量	kg-CO_2 / 年	122,785	111,441	123,659	×	90.1%
電力使用量	kWh / 年	155,213	155,213	152,102	○	102.0%
７月～９月の平均気温	℃	26.5	–	27.5	–	–
７月～９月の購入電力	k W h	40,159	–	42,755		–
液化石油ガス	kg/ 年	30	–	27	○	–
ガソリン	l/ 年	14,818	14,670	15,962	×	91.9%
車両台数	台	22	–	23		
総走行距離	Km	255,151	–	286,203		
ガソリン消費量	L	14,818	–	15,962		
燃費	km / L	17.2	–	17.9		
上水使用量	m^3 / 年	1,182	1,182	1,128	○	104.8%
廃棄物排出量	t / 年	4.9	4.9	4.4	○	111.4%
事務用紙使用量	t / 年	3.3	3.3	2.9	○	114.6%
環境配慮型の技術提案	件 / 年	20	20	26	○	130.0%
地域貢献	箇所 / 年	7	7	7	○	100.0%

電力使用量 調整後排出係数は、0.569Kg-CO2/kWh とした。（令和４年度 四国電力）

ガソリン使用量の増加により、CO2排出量は達成率90.1%と目標を達成できなかった。

営業社員の増員により社有車が１台増えたこと、新型コロナウィルスの感染状況が落ち着いたことを受け、顧客から対面での打ち合わせの要望が増えたこと等がガソリン使用量増加の要因として考えられる。

(4) 環境経営計画の取組結果とその評価

◎	大変よくできた
○	よくできた
△	不十分
×	できなかった

期間 ： 2022年6月 ～ 2023年5月

項目		活動内容	責任者	取組結果	評価	評価 ・ 指示
CO2排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行った	○	更に周知し、継続する
		適正な車両整備	総務課（環境管理責任者）	3ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行った	◎	計画どおり実施されている
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課（環境管理責任者）	ハイブリッド車 1台増加 計18台／23台	◎	燃費向上に貢献
		ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する	◎	乗車定員増により効率化された
		Web会議 Web講習の積極的導入	企画戦略室	打合せ協議や講習会場への車の移動回数が減少した	◎	効果大 継続する
	電力使用量削減	エアコンの温度設定（冷房28℃ 暖房20℃）	LE委員	エアコンの温度設定をこまめに調節した	○	デマンド監視が効果的であった
		屋上散水（夏期）による電力使用量節減	総務課（環境管理責任者）	水道水を使いすぎないよう、こまめに調節しながら常に濡れている状態にした	◎	良くできており効果があった
		不要時の消灯	LE委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施した	○	夜間 チーム毎に区切った消灯が不十分
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施	◎	計画どおり実施されている
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課（環境管理責任者）	主にデジタルカメラやパソコンマウスの乾電池として利用された	○	更に周知し、継続する
		照明の個別スイッチ設置（新社屋）	総務課（環境管理責任者）	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する	◎	効果大 継続する
		人感センサーでの照明オンオフ	総務課（環境管理責任者）	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する	○	人感センサーの無いトイレの消灯忘れが目立つ
水使用量削減（排水量削減）		手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	LE委員	適正化の指導	◎	継続する
廃棄物削減		分別ボックスの設置	LE委員		◎	継続する
		裏紙使用	LE委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用した	◎	ミスプリントの削減も目指すこと
事務用紙使用量削減		新ワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者		○	電子化の効果が出ている 更に推進のこと
		基幹系情報システムの更新による省力化、省資源化	企画戦略室	台帳類をPDF化した 稟議書類を電子化した	◎	大幅な用紙使用量の削減ができた
環境配慮型の技術提案		環境配慮型の設計	部門長	業務を実施中	◎	継続する
		公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	業務を実施中	◎	継続する
地域貢献（清掃活動ほか）		各部で、3回／年 実施する	部門長	予定どおり実施した	◎	継続する
		NPO法人フードバンクとくしまへの支援	総務課（環境管理責任者）	食品の支援など	○	
健康経営の実践		社員の健康維持と増進に関する取組み	総務課（環境管理責任者）	運動実践、社内講習、社内スポーツ大会、保健指導等を実施	◎	継続する
		休日出勤・残業時間の削減	全社員	ノー残業デーの実施、代休・振替休日の取得を促進	○	働き方改革法案の完全適合を目指す
		新型コロナウイルス対策	全社員	消毒、三密の回避、アクリルパネル、空気清浄機の全室設置、新たなBCP策定	◎	

次年度の取組内容

期間　：　２０２３年6月　～　２０２４年5月

項目		活動内容	責任者	取組内容
ＣＯ２排出量削減	燃料使用量削減	エコドライブの励行	部内安全運転管理者	アイドリングストップ・タイヤの空気圧・不要な荷物を積まない等を行う
		適正な車両整備	総務課（環境管理責任者）	３ヶ月に一度の定期点検・定期的なオイル交換・月に一度の洗車を行う
		ハイブリッド車の導入を促進	総務課（環境管理責任者）	社有車買い替えの際には原則としてハイブリッド車を選定する
		ワンボックスカーの活用	事業部	複数台の車での移動を減らすためワンボックスカーを適宜配置する
		Web会議　Web講習の積極的導入	企画戦略室	打合せ、講習会参加を可能な限りWebとし、移動に係る時間・燃料を抑制する
	電力使用量削減	エアコンの温度設定（冷房２８℃　暖房２０℃）	ＬＥ委員	エアコンの温度設定をこまめに調節する
		屋上散水（夏期）による電力使用量節減	総務課（環境管理責任者）	屋上の散水により社屋内部の温度上昇を抑える。
		不要時の消灯	ＬＥ委員	使用していない部屋の消灯・昼休みの消灯を実施する
		照明機器・エアコン・窓の清掃	火元責任者	年末に実施
		充電式電池を常備し、乾電池の使い捨てを廃止	総務課（環境管理責任者）	充電池が使用可能な機器には可能
		照明の個別スイッチ設置（新社屋）	総務課（環境管理責任者）	照明に個別スイッチを設置し、不要な照明の点灯を抑制する
		人感センサーでの照明オンオフ	総務課（環境管理責任者）	通路等の照明は人感センサーでオンオフを行い消し忘れを抑制する
用水使用量削減（排水量削減）		手洗い・洗い物時の日常的節水の励行	ＬＥ委員	適正化の指導
廃棄物削減		分別ボックスの設置	ＬＥ委員	ゴミの分別が適性に行えるよう、分別ボックスを設置する
		裏紙使用	ＬＥ委員	コピーの裏紙使用・メモ帳に使用する
事務用紙使用量削減		新しいワークフローシステムの導入により文書の電子化を促進	システム管理責任者	社内稟議書類等の紙での回覧を廃止し、電子申請とする
				ISO関係書類の電子化に取り組む
		基幹系情報システムの更新による省力化、省資源化		各種の台帳類をPDF化してシステム運用し、紙出力を減らす
環境配慮型の技術提案		環境配慮型の設計	部門長	設計業務の中で環境配慮型の工法を提案していく
		公共構築物の長寿命化に関する調査設計	部門長	点検・調査により公共構造物の長寿命化を図る
地域貢献（清掃活動ほか）		各部で、３回／年　実施する	部門長	アドプトお遍路さん
		献血活動	総務課（環境管理責任者）	年２回の献血車
		NPO法人フードバンクとくしまへの支援	総務課（環境管理責任者）	食品の支援など
健康経営の実践		社員の健康維持と増進に関する取組み	総務課（環境管理責任者）	健康診断の受診及び２次検査の受診を勧める
		休日出勤・残業時間の削減	全社員	ノー残業デーの実施等を行い、残業時間の削減に努める
		新型コロナウイルス対策	全社員	５類移行後の新たな行動基準策定

環境関連法規制等の遵守状況

最新版確認日：2023年6月1日

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次のとおりである。　遵守評価日：2023年6月1日

適用される法規制	要求事項	遵守状況
環境基本法	・公害防止及び自然環境の保全措置 ・再生資源等の利用 ・環境の保全に関する施策への協力	遵守
グリーン購入法	可能な限りの環境物品の選択	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガス排出抑制のための措置	遵守
環境配慮事業促進法	事業活動に係る環境情報の提供	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・委託契約締結、許可証の確認 ・マニフェストの交付と５年間の保存 ・マニフェスト交付実績の報告	遵守
特定家庭用機器再商品化法	特定家庭用機器の適正処分	遵守
フロン排出抑制法	第一種特定製品の適正な運用（定期点検及び簡易点検の実施・記録・廃棄など）	遵守
浄化槽法	浄化槽の適正な運用（保守点検・清掃・法定点検の実施など）	遵守
徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例	温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、気候変動の影響に適切に対処する「適応策」を両輪とした気候変動対策	遵守
徳島県生活環境保全条例	騒音発生施設の設置届	遵守
徳島県環境基本条例	廃棄物の適正な処理及び環境への負荷低減のための努力	遵守
徳島市公害防止条例	公害防止のため必要な措置と、市が行う公害防止に関する調査及び施策への協力	遵守
北島町公害防止条例	公害防止のため必要な措置と、町が行う公害防止に関する調査及び施策への協力	遵守
消防法	消防用設備等の点検と報告（火災報知器）	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の定期評価の結果、環境関連法規制等の逸脱はありませんでした。

また、過去３年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

代表者による全体の評価と見直し・指示

環境管理責任者の報告

① CO2排出量については、達成率90.1%と目標を達成できなかった。

② 上記にかかわる、電力使用量については達成率102.0%と目標を達成できた。
残業時間の削減（総労働時間で前年比3%減）が要因と思われる。
今後も労働時間の削減を進めていく。

③ ガソリン消費量は達成率91.9%と目標を達成できなかった。これは新型コロナウィルスの感染状況が落ち着きをみせたことにより、顧客から対面での打ち合わせの希望が増加したこと、営業社員の増員により社有車が増えたことなどが要因と考えられる。
WEBでの打ち合わせが可能なケースでは、WEB打ち合わせを積極的に実施するようにする。
燃費は前年の17.2Km/Lから17.9Km/Lと伸びている。（ハイブリッド車は、昨年から1台増加して18台／23台）定期的な社有車の入れ替え、ハイブリッド化の取組の効果が出ており、引き続き継続する。

④ 上水使用量については、達成率104.8%と目標を達成できた。

⑤ 廃棄物排出量については、達成率111.4%と目標を達成できた。

⑥ 事務用紙使用量については、達成率114.6%と昨年に引き続き目標を達成できた。ASTRUXの導入、書類の電子化、ノートパソコンの活用等の取組の効果が出ており、引き続き電子化を進めていく。

⑦ 環境配慮型の技術提案についても、今年度は目標達成率130.0%（6件増）と件数を増やし、目標を達成することができた。

⑧ 地域貢献活動は、清掃(アドプト)・献血への協力など、積極的に取り組んでいる。しかし、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染防止の観点から十分に活動できていない状況もあった。新型コロナウィルスの第5類への移行に伴い、次年度はさらに積極的に活動を行う。

⑨ 健康経営への取り組みも積極的に推進し、社員の健康を考えた経営方針が評価され、経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」において、2017年～2020年と4年連続に引き続き2021年～2023年は「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門（ブライト500））」に3年連続認定された。

⑩ 新型コロナウィルス感染防止の観点から、緊急事態への対応訓練（避難訓練）を実施することができなかった。
新型コロナウィルスの第5類への移行に伴い、次年度は訓練を実施する。

代表者による評価と見直し・指示

【評価】

上記報告より、全社員に寄る環境活動は順調に成果を挙げていると評価する。

【見直しの必要性】

環境経営方針：無し

環境経営目標：無し

環境経営計画：無し

実施体制及びEMS（環境経営システム）：無し

【指示】

① 当社業務範囲は、オフィス及び現場に於ける種々の環境負荷要因があり、引き続き広範な環境活動に取り組んでほしい。

② 活動状況の一層の見える化を行い、全社員の協力のもとに取組みの充実を図ってほしい。

③ 健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組む健康経営を推進し、生活習慣病対策、残業時間の縮減、休日出勤の制限等様々な施策を実施しているところであり、社員の健康がひいては環境経営につながるものと確信する。感染防止対策をしつつ「社員の健康は会社の健康」をスローガンにさらに取り組みを進めてもらいたい。

④ 公共構造物の長寿命化に関する調査設計業務は社会全体の省資源化に資するものであり、業務の目的を十分に理解のうえ進めていってほしい。